

国立大学図書館協会 平成 28 年秋季理事会議事要旨

日 時：平成 28 年 11 月 7 日（月） 14：00～17：00

場 所：一橋大学マーキュリータワー7 階多目的ルーム

出席者：別紙のとおり

1. 開会

久留島会長（東京大学・館長）から、文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付学術基盤整備室の玉井参事官補佐、立原大学図書館係研修生、国立情報学研究所学術基盤推進部の酒井次長、細川学術コンテンツ課長、小陳図書館連携・協力室長にご出席いただく旨、紹介があった。

2. 会長挨拶

久留島会長による開会の挨拶が行われた。

3. 前々回及び前回議事要旨の確認

久留島会長から、春季理事会（H28.5.9・東京大学）および平成 28 年度第 1 回理事会（H28.6.17・ホテルメトロポリタン仙台）の議事要旨（案）について、朗読は省略するが、会議終了までに訂正等があれば申し出ていただきたいとの説明があった。

4. 報告事項

(1) 第 63 回総会等について

当番地区理事館である東北大学・米澤事務部長から、配付資料（No. 1）に基づき、総会全体に関する報告および収支報告があり、来年度の総会運営の参考とすることになった。

続いて事務局（東京大学・木下総務課長）から、配付資料（No. 2）に基づき、協会会則の誤記を訂正する旨の報告があった。また配付資料（No. 3）に基づき、平成 28 年度予算の訂正箇所についての説明があり、再確認された。

(2) 各委員会等報告

1) 総務委員会

東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から配付資料（No. 4）に基づき、委員会の活動内容について報告があった。理事会および旧人材委員会でのこれまでの協議を踏まえ、マネジメントセミナーを終了すること、また平成 29 年度国立大学図書館協会賞の応募状況と応募締切の延長について説明があった。

2) オープンアクセス委員会

北海道大学・新田館長（オープンアクセス委員会委員長）から配付資料（No. 5）に

に基づき、委員会の活動内容について報告があった。今年度の活動計画として、活動指針の作成、オープンアクセスへの取り組み状況についての実態調査の実施を予定しているとの説明があった。

3) 学術資料整備委員会

名古屋大学・大西事務部長（学術資料整備委員会委員）から、配付資料（No. 6）に基づき、委員会の活動内容について報告があった。今年度発足した委員会として具体的な検討課題の洗い出しを行っているとの説明があった。

4) 学術情報システム委員会

京都大学・甲斐事務部長（学術情報システム委員会委員）から、配付資料（No. 7）に基づき、委員会の活動内容について報告があった。今年度発足した5つの委員会が所掌する範囲には一部重複する部分があるため、他の委員会と連携・協力して課題を解決したい旨の説明があった。また、GIF プロジェクトチームによる日米・日韓の ILL/DD の状況について報告があった。

5) 図書館環境高度化委員会

千葉大学・竹内館長（図書館環境高度化委員会委員長）から、配付資料（No. 8）に基づき、委員会の活動内容について報告があった。今年度の活動計画として教育・学習支援をテーマとしたワークショップを開催する予定である旨、説明があった。

(3) 地区助成事業申請状況報告

事務局（東京大学・木下総務課長）から、配付資料（No. 9）に基づき、平成 28 年 11 月 7 日現在の申請状況について報告があった。

(4) 各地区協会報告

特になし

(5) 文部科学省報告

文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付・玉井参事官補佐から、平成 28 年度学術情報基盤実態調査の実施について、平成 29 年度概算要求における電子ジャーナル整備支援分の要求について、電子ジャーナル契約に関する会計検査院調査について、報告・説明があった。

(6) 国公立大学図書館協力委員会報告

筑波大学・岡部情報企画課長（国公立大学図書館協力委員会常任幹事館）から、配付資料（No. 10）に基づき、国公立大学図書館協力委員会の活動内容について報告があった。会議の開催状況および大学図書館シンポジウムの実施、国際 ILL タスクフォース

による ISO プロトコル変更に伴う検討状況、協力委員会 Web サイトの開発状況、出版者著作権管理機構との利用許諾契約終了等について説明があった。

(7) 日本図書館協会関連報告

筑波大学・岡部情報企画課長（国公立大学図書館協力委員会常任幹事館）から、配付資料（No. 11）に基づき、日本図書館協会大学図書館部会の活動内容について報告があった。会議の開催状況および第 102 回全国図書館大会東京大会への後援、大学図書館シンポジウムの実施、ならびに大学図書館部会長、理事の交代（8 月 1 日付）について説明があった。

(8) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）報告

国立情報学研究所学術基盤推進部・小陳図書館連携・協力室長（大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）事務局）から、配付資料（No. 12）に基づき、JUSTICE の活動内容について報告があった。来年度の契約に向けた出版社交渉の実績、大手出版社との 2018 年以降の契約モデル・条件交渉の開始、契約状況調査、版元提案説明会、国内研究者による論文公表に関する実態調査の実施、国内電子書籍の導入促進の検討、各種研修会の実施、『電子資料契約実務必携』の一部改定、実務研修、関連外部団体主催イベントへの参加、国際会議への派遣等についての説明があった。

(9) これからの学術情報システム構築検討委員会報告

京都大学・甲斐事務部長（大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議これからの学術情報システム構築検討委員会委員）から、配付資料（No. 13）に基づき、同委員会の活動内容について報告があった。委員会開催状況、「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について(基本方針)」の公開とその周知活動の実施、作業部会の活動等について説明があった。

(10) 機関リポジトリ推進委員会報告

北海道大学・富田事務部長（大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議機関リポジトリ推進委員会委員長）から、配付資料（No. 14）に基づき、同委員会の活動内容について報告があった。委員会開催状況、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の設立、作業部会の活動状況等について説明があった。あわせて、「junii2 改訂の基本方針（案）」と今後の検討予定について報告があった。

(11) 国立大学図書館協会ビジョンの取り扱いについて

東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から、配付資料（No. 15）と机上配付資料のパンフレットに基づき、国立大学図書館協会ビジョンの取り扱いについて報告があった。総会でビジョンが採択されたことを受け、事務局でパンフレットを作成して会員館に発送し、PDF を協会ウェブサイトに掲載したこと、また国立大学協会、公立・私立の大

学図書館協（議）会、文部科学省に周知・説明したこと、各会員館が学内外にビジョンを紹介している事例についてなどの説明があった。

5. 協議事項

(1) 委員会の事業内容および平成28年度事業計画について

尾城事務局長から、配付資料（No. 16-18）に基づき、経過報告があり、6月の総会で5つの委員会の設置が承認され、直後の理事会で各委員長が指名されたこと、その後各委員会で事業内容、平成28年度事業計画が作成されたことについて説明があった。

続いて、各委員会から事業内容と平成28年度事業計画の説明があり、これについて意見交換を行った。主な意見は次のとおり。

- ・ 委員会活動に関連して、国際会議等への派遣を行いたい。現在の海外派遣事業とは別に公募によらない派遣の枠組みを作れないか。総務委員会で検討して欲しい。
- ・ 年間10万円の委員会費では十分な活動が行えない可能性がある。来年度以降の予算編成に際して検討が必要ではないか。
- ・ オープンアクセス委員会はスピード感を持って活動を推進し、国内のOA活動をリードして欲しい。
- ・ ORCIDに関しては学術情報システム委員会で基盤整備の点から検討し、オープンアクセス委員会はOA推進の観点からそれに協力する体制がとれると良いのではないかと。また、ORCIDは図書館やリポジトリに閉じて議論せず、大学全体の課題との関係性を重視すべきである。
- ・ 学術資料整備委員会は電子ジャーナル等の整備に関して学内での資源・資金の獲得、契約モデルの選択・変更による影響などについて事例を集め、協会内で共有して欲しい。

協議の結果、委員会の事業内容および平成28年度事業計画が了承され、事務局から会員館に周知することになった。また、久留島会長から各委員会に対してこれに沿って事業を推進して欲しいとの依頼があった。

(2) 国立大学図書館協会総会 日程について

東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から、配付資料（No. 19-1, 19-2）に基づき、総務委員会で検討された第64回総会日程案の説明があり、協議の結果、大筋として原案通りの日程とすることが了承された。なお、日程の詳細は、当番館である千葉大学と相談の上で検討を進めることになった。

(3) 広報体制の改善について

東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から、配付資料（No. 20）に基づき、総務委員会で検討された協会の広報体制の改善案について説明があり、改善の方策とスケジュールの提案があった。協議の結果、広報に加えて協会内の情報共有も含めた改善を検討すること、ロゴは第64回総会への提出も視野に入れて検討することとし、総務委員会

で具体案の作成を行うことが了承された。なお、総会までに具体的な改善を行う場合は、必要経費を今年度の予備費で執行することがあわせて了承された。

(4) 国公立大学図書館協力委員会分担金の増額について

尾城事務局長から、配付資料（No. 21）に基づき、国公立大学図書館協力委員会分担金の増額について説明があった。質疑の中で大学図書館協力ニュース、大学図書館研究の冊子版刊行終了時期と各大学の購読費の取り扱いについて、および分担金の増額による影響を含めた今後の協会財政の中長期的な検討の必要性を確認した。協議の結果、国公立大学図書館協力委員会からの依頼に応じて分担金を現在の年間 50 万円から年間 120 万円に増額することが了承された。

(5) 平成 28 年度国立大学図書館協会シンポジウムについて

千葉大学・竹内館長（図書館環境高度化委員会委員長）から、配付資料（No. 22）に基づき、第 63 回総会で開催が承認された国大図協シンポジウムについて、図書館環境高度化委員会からの企画案「これからの大学図書館環境を考える」の説明があった。協議の結果、提案の企画を国大図協シンポジウムとすることが了承された。

(6) 海外派遣者選考委員会規程の改正および平成 29 年度海外派遣事業の実施について

事務局（東京大学・木下総務課長）から、配付資料（No. 23）に基づき、海外派遣者選考委員会規程(案)について、総務委員会が海外派遣事業を担当することに伴う改正である旨の趣旨説明があった。協議の結果、原案通り了承された。

また、東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から、配付資料（No. 24）に基づき、平成 29 年度の海外派遣事業のスケジュールについて説明があり、協議の結果、原案通り了承された。

続いて尾城部長から、協議事項(1)の中で意見のあった公募によらない戦略的な海外派遣のあり方について、協議の提案があった。意見交換の中で、戦略的な派遣によって国大図協の事業により具体的な成果が期待できる、議論を長引かせずできるだけ早く予算化すべきであるなどの意見が出され、協議の結果、公募によらない海外派遣を実施するための予算や具体的な手続き等について総務委員会で検討することが了承された。

(7) 地区連絡費、委員会費、理事会会議費の取り扱いについて

事務局（東京大学・木下総務課長）から、配付資料（No. 25）に基づき、委員会費等の取り扱いの変更について説明があった。協議の結果、文言を修正した上で再度協議（メール審議）することになった。

6. その他

事務局（東京大学・木下総務課長）から、配付資料（No. 26）に基づき、平成 29 年度の秋季理事会の会場となる名古屋大学（東海・北陸地区）において、平成 29 年 10 月 24 日（火）

として会場を仮予約しているとの報告があり、この日に出席できないことがすでに分かっている場合は事務局に連絡願いたい旨、依頼があった。

久留島会長から、春季理事会議事要旨（案）、平成 28 年度第 1 回理事会議事要旨（案）について、訂正等がないか確認があり、案のとおり承認された。

7. 閉会

以上

国立大学図書館協会
秋季理事会出席者

平成 28 年 11 月 7 日（月）

14：00～17：00

一橋大学マーキュリータワー多目的ルーム

北海道大学	館 長	新 田 孝 彦
	事 務 部 長	富 田 健 市
	管 理 課 長	相 原 雪 乃

北見工業大学	館 長	柴 野 純 一
	情 報 図 書 課 長	吉 竹 忍

東北大学	事 務 部 長	米 澤 誠
	総 務 課 長	小 川 聡

岩手大学	館 長	喜 多 一 美
	学 術 情 報 課 長	竹 谷 隆 則

筑波大学	館 長	西 川 博 昭
	学 術 情 報 部 長	江 川 和 子
	情 報 企 画 課 長	岡 部 幸 祐
	アカデミックサポート課長	佐 藤 初 美

千葉大学	館 長	竹 内 比呂也
	アカデミック・リンク・センター副センター長	山 中 弘 美
	利用支援企画課長	大 山 努

東京大学	館 長	久留島 典 子
	事 務 部 長	尾 城 孝 一
	総 務 課 長	木 下 聡
	情 報 管 理 課 長	熊 渕 智 行
	情報サービス課長	杉 田 茂 樹
	工学系・情報理工学系等情報図書課長	市 村 櫻 子

一橋大学	館 長 学術・図書部長	山 部 俊 文 鈴 木 宏 子
名古屋大学	館 長 事 務 部 長 情 報 管 理 課 長	森 仁 志 大 西 直 樹 竹 谷 喜美江
名古屋工業大学	館 長 学 術 情 報 課 長	内 匠 逸 黒 柳 裕 子
京都大学	館 長 事 務 部 長 図書館企画課長	引 原 隆 士 甲 斐 重 武 島 文 子
大阪大学	事 務 部 長 利 用 支 援 課 長	井 上 修 次良丸 章
広島大学	図 書 館 部 長	高 橋 努
鳴門教育大学	教 務 企 画 課 長 附属図書館事務室長	中 野 宏 栄 前 田 朋 彦
九州大学	事 務 部 長 図書館企画課長	木 村 優 郷 原 正 好
佐賀大学	館 長 学術研究協力部長 情報図書館課長	米 山 博 志 市 山 郁 生 河 野 泰 久
(監事館)		
東京学芸大学	館 長 教育研究支援部長 学 術 情 報 課 長	大 石 学 石 橋 英 二 小 野 亘
琉球大学	事 務 部 長	山 本 和 雄

(オブザーバ)

文部科学省研究振興局

参事官（情報担当）付

学術基盤整備室

参事官 補佐
大学図書館係研修生

玉井 英司
立原 ゆり

国立情報学研究所

学術基盤推進部

次 長
学術コンテンツ課長
図書館連携・協力室長

酒井 清彦
細川 聖二
小 陳 左和子